愛称：いちばん星

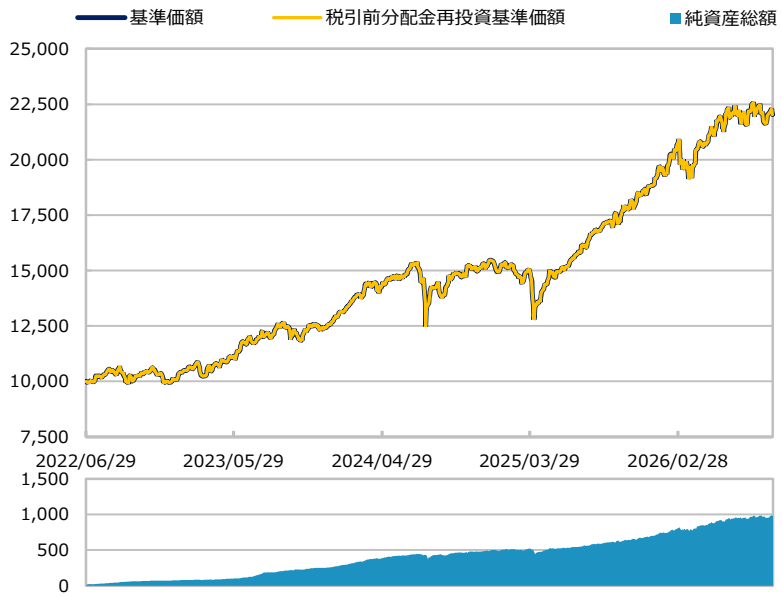
いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2022年06月30日　　日経新聞掲載名：いちばん星

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	22,033	-396
純資産総額（百万円）	97,638	-418

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

ご参考

	当月末
ハイ・ウォーター・マーク（HWM）（円）	22,590

■ HWMとは、実績報酬を算出する際の基準となる価額であり、実績報酬控除前の基準価額がHWMを超えると、原則として実績報酬が発生します。
■ 実績報酬が発生した場合、原則として当該営業日の基準価額が翌営業日からのHWMとして採用されます。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-1.8
3カ月	2026/06/30	-0.1
6カ月	2026/03/31	14.9
1年	2025/09/30	28.2
3年	2023/09/29	76.5
設定来	2022/06/30	120.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2023/06/12	0
第2期	2024/06/10	0
第3期	2025/06/10	0
第4期	2026/06/10	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
日本株式（バリュー）	26.7	+0.0
日本株式（中小型）	25.7	+0.6
米国株式	27.2	-0.5
欧州株式（バリュー）	3.0	-0.1
欧州株式（小型）	2.6	-0.1
新興国株式	12.8	-0.1
現金等	2.2	+0.2
合計	100.0	0.0

※ 実際の運用は、投資信託証券（ETFを含む）への投資を通じて行います。組入投資信託については、4枚目以降をご覧ください。

運用概況

当月末の基準価額は、22,033円（前月比-396円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

いちよし・グローバル株式ファンド

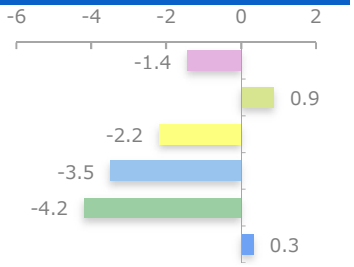
追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

組入投資信託の騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株式（バリュー）	-1.4	-0.4	18.6	50.7	135.3	253.7
日本株式（中小型）	0.9	3.9	11.9	22.5	57.8	95.3
米国株式	-2.2	1.7	18.2	15.7	71.4	93.5
欧州株式（バリュー）	-3.5	3.2	10.9	24.7	94.5	135.0
欧州株式（小型）	-4.2	2.8	12.4	9.6	60.8	69.8
新興国株式	0.3	0.7	22.7	28.8	87.5	91.7
<ご参考>						
円/アメリカドル	-1.7	-3.1	-1.6	5.7	5.2	15.1

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。
※ 組入投資信託については、4枚目以降をご覧ください。
※ 日本株式は円ベースの騰落率です。米国株式、欧州株式、新興国株式はアメリカドルベースの騰落率です。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

当月騰落率（%）



ファンドマネージャーコメント

9月の当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。

組入投資信託証券別では、日本株式（中小型）、新興国株式はプラスリターンとなりましたが、日本株式（バリュー）、米国株式、欧州株式（バリューおよび小型）はマイナスリターンとなりました。（日本株式：円ベース、外国株式：米ドルベース）

米ドル/円は下落しました。上旬は日銀の利上げペース加速観測などから円高が進みました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定され、更に年内の追加利上げが示唆されたことなどから米ドル高となりましたが、月末にかけては日米財務相協議を受けた為替介入への警戒から円高となりました。

国・地域の投資配分比率については、いちよし証券からの投資助言を活用しています。9月末の地域配分目標（現金部分を除く）は、日本52%、米国29%、欧州6%、新興国13%としています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

＜日本株式市場＞

国内株式市場は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。中東情勢の緊迫化による原油高やインフレ懸念に加え、日米の中央銀行による利上げ観測を受けた金利先高観や、円高進行も重しとなり下落しました。月半ばの両国の利上げは事前の想定内として波乱なく通過したものの、金融政策の先行き不透明感が残る中、その後の日米長期金利の上昇が株価を下押ししました。一方、月末にかけては原油価格の上昇一服や、AI・半導体関連株の成長期待、米中首脳会談を無難に通過したことなどが支えとなり、値を戻す展開となりました。

＜米国株式市場＞

米国株式市場は小幅に下落しました。中東情勢への懸念が残る中、原油価格上昇によるインフレ懸念や債券市場の需給懸念などから長期金利が上昇したことが、株式市場の上値を抑えました。一方で、IT関連企業を中心に企業業績見通しの上方修正が続いたことが下支えの材料となりました。金融政策としては、中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では約3年ぶりとなる利上げが実施されました。

＜欧州株式市場＞

欧州株式市場は下落しました。中東情勢の不透明感と原油価格や長期金利の上昇が下押し圧力となりました。企業業績に対する見方も米国ほど強いものとはなりませんでした。

＜新興国株式市場＞

新興国株式市場は下落しました。中国当局による、金融機関に対する資本注入の計画や、AI開発企業に対する調査に係る報道などが嫌気されたほか、軟調な小売売上高等を背景に、香港市場は下落しました。原油価格の上昇を背景に、インフレ圧力や企業収益への悪影響が警戒されたインド市場が下落しました。また、金・プラチナ価格の下落から南アフリカ市場が下落しました。一方、AI関連製品に対する需要への前向きな見方が広がったこと等を背景に半導体大手銘柄などが上昇し、台湾・韓国市場が底堅く推移しました。

※各国の上昇下落のコメントはMSCI指数、ローカル通貨をベースに記載しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは、三井住友DSアセットマネジメント株式会社のデータおよび情報を基に記載しています。

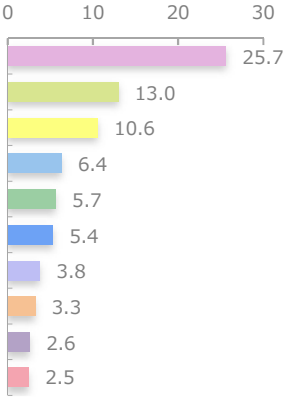
日本株式（バリュー）：SMDAM日本株EVIハイアルファ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.2	-0.5
プライム	98.2	-0.5
スタンダード	0.0	0.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.8	+0.5
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	25.7	+2.7
2	銀行業	13.0	-2.7
3	機械	10.6	+0.1
4	輸送用機器	6.4	-1.0
5	情報・通信業	5.7	+0.6
6	保険業	5.4	-0.1
7	非鉄金属	3.8	-0.4
8	鉄鋼	3.3	+0.8
9	建設業	2.6	+0.2
10	不動産業	2.5	+0.4



※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
配当利回り（%）	2.3	-0.0
PER（倍）	15.8	+0.0
PBR（倍）	1.5	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。配当利回りとPERは予想ベース、PBRは実績ベースです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　55）

	銘柄	業種	比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5
2	パナソニック　ホールディングス	電気機器	4.5
3	ソニーグループ	電気機器	4.4
4	本田技研工業	輸送用機器	4.0
5	日本電気	電気機器	3.2
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.0
7	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.9
8	鹿島建設	建設業	2.6
9	住友電気工業	非鉄金属	2.6
10	住友不動産	不動産業	2.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

愛称：いちばん星

いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは、いちよしアセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

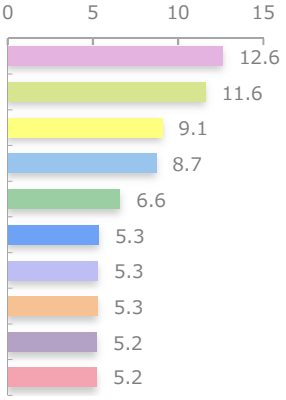
日本株式（中小型）：いちよし日本中小型株ファンド（適格機関投資家専用）

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	96.6	-0.9
プライム	74.9	-0.8
スタンダード	18.0	-1.2
グロース	3.7	+1.1
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	3.4	+0.9
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	12.6	+0.9
2	その他製品	11.6	+4.2
3	機械	9.1	+0.7
4	銀行	8.7	-6.0
5	化学	6.6	+0.0
6	繊維製品	5.3	+0.3
7	建設	5.3	+0.5
8	ガラス・土石製品	5.3	+0.9
9	卸売	5.2	-0.3
10	サービス	5.2	+1.3



※ 業種は東証業種分類です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
配当利回り（%）	2.4	-0.0
PER（倍）	16.5	-0.0
PBR（倍）	1.7	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りとPERは予想ベース、PBRは実績ベースです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　119）

	銘柄	業種	比率
1	ニチアス	ガラス・土石製品	2.7
2	マックス	機械	2.6
3	リンテック	その他製品	2.6
4	レイズネクスト	建設業	2.6
5	ＴＥＮＴＩＡＬ	繊維製品	2.2
6	日本化薬	化学	2.2
7	精工技研	電気機器	2.2
8	ＳＨＯＥＩ	その他製品	2.1
9	アイカ工業	化学	2.0
10	セーレン	繊維製品	2.0

※ 資産構成比率、組入上位10銘柄の比率は、いちよし中小型株マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入上位10業種の比率は、株式評価額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

※ このページは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

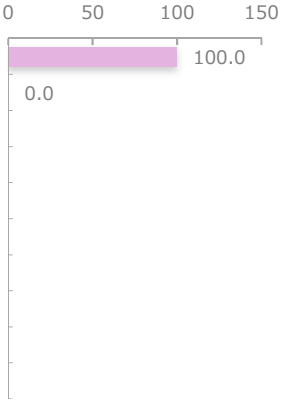
米国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー　US・コア・エクイティ・ファンド（USDアキュムレーション・シェア）

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	99.6	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	0.4	+0.3
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	100.0	+0.0
2	スペイン	0.0	-0.0



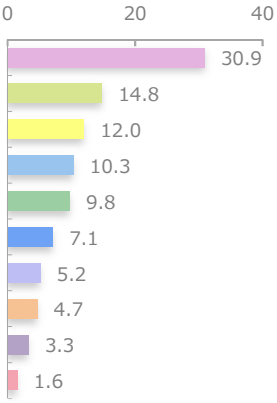
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
配当利回り（%）	1.2	+0.0
PER（倍）	20.4	-0.5
PBR（倍）	3.7	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回り、PER、PBRはいずれも実績ベースです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	情報技術	30.9	+1.4
2	金融	14.8	-0.7
3	資本財・サービス	12.0	-0.4
4	ヘルスケア	10.3	-0.0
5	一般消費財・サービス	9.8	-0.4
6	コミュニケーション・サービス	7.1	+0.5
7	エネルギー	5.2	-0.1
8	生活必需品	4.7	+0.1
9	素材	3.3	-0.2
10	公益事業	1.6	-0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　2,386）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	NVIDIA Corp	アメリカ	情報技術	6.0
2	Apple Inc	アメリカ	情報技術	5.5
3	Microsoft Corp	アメリカ	情報技術	5.1
4	Amazon.com Inc	アメリカ	一般消費財・サービス	3.3
5	Alphabet Inc	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.4
6	Meta Platforms Inc	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.1
7	Broadcom Inc	アメリカ	情報技術	1.9
8	Micron Technology Inc	アメリカ	情報技術	1.6
9	Eli Lilly & Co	アメリカ	ヘルスケア	1.1
10	JPMorgan Chase & Co	アメリカ	金融	1.0

※ 資産構成比率は、純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入上位10カ国・地域、組入上位10業種、組入上位10銘柄の比率は、株式評価額を100%として計算した値です。

愛称：いちばん星

いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

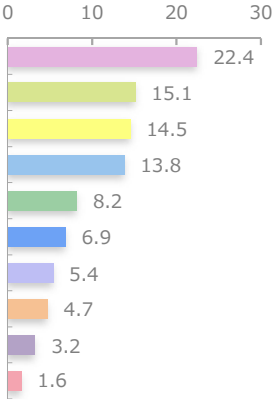
欧州株式（バリュー）：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー ヨーロピアン・バリュー・ファンド（USDアキュムレーション・シェア）

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.7	-1.1
先物等	0.0	0.0
現金等	1.3	+1.1
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	イギリス	22.4	+1.0
2	スイス	15.1	+1.3
3	ドイツ	14.5	-0.7
4	フランス	13.8	-0.9
5	オランダ	8.2	+0.3
6	スペイン	6.9	-0.2
7	イタリア	5.4	-0.1
8	スウェーデン	4.7	-0.5
9	デンマーク	3.2	-0.4
10	ベルギー	1.6	+0.1



ポートフォリオ特性値

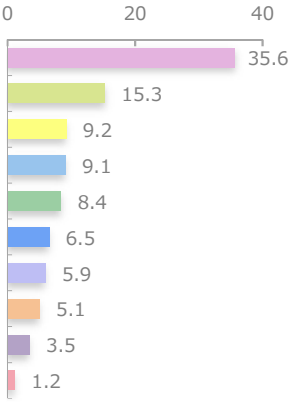
	当月末	前月比
配当利回り（%）	3.5	+0.2
PER（倍）	12.7	-0.4
PBR（倍）	1.5	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回り、PER、PBRはいずれも実績ベースです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	金融	35.6	+1.7
2	エネルギー	15.3	+0.9
3	ヘルスケア	9.2	+0.1
4	素材	9.1	+0.3
5	生活必需品	8.4	+0.4
6	コミュニケーション・サービス	6.5	-2.1
7	資本財・サービス	5.9	-0.3
8	一般消費財・サービス	5.1	-0.4
9	公益事業	3.5	-0.3
10	情報技術	1.2	-0.3

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　193）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	Shell PLC	イギリス	エネルギー	4.8
2	Banco Santander SA	スペイン	金融	3.8
3	TotalEnergies SE	フランス	エネルギー	3.3
4	BP PLC	イギリス	エネルギー	2.5
5	Lloyds Banking Group PLC	イギリス	金融	2.3
6	NatWest Group PLC	イギリス	金融	2.2
7	British American Tobacco PLC	イギリス	生活必需品	2.1
8	Repsol SA	スペイン	エネルギー	2.0
9	Cie Financiere Richemont SA	スイス	一般消費財・サービス	2.0
10	Bayer AG	ドイツ	ヘルスケア	2.0

※ 資産構成比率は、純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入上位10カ国・地域、組入上位10業種、組入上位10銘柄の比率は、株式評価額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

※ このページは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

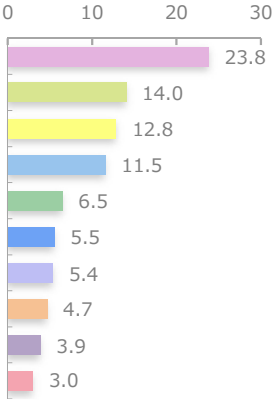
欧州株式（小型）：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー　ヨーロピアン・スモール・カンパニーズ・ファンド（USDアキュムレーション・シェア）

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	99.6	-0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.4	+0.0
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	イギリス	23.8	+0.3
2	スイス	14.0	+0.2
3	ドイツ	12.8	-0.3
4	フランス	11.5	+0.0
5	イタリア	6.5	+0.1
6	スウェーデン	5.5	-0.2
7	フィンランド	5.4	+0.1
8	オランダ	4.7	-0.1
9	スペイン	3.9	+0.0
10	ベルギー	3.0	-0.1



ポートフォリオ特性値

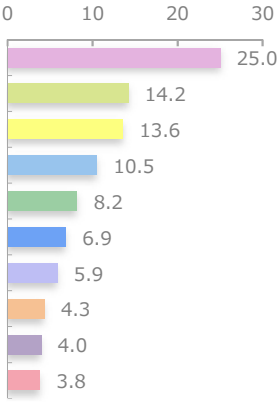
	当月末	前月比
配当利回り（%）	2.9	+0.1
PER（倍）	15.2	-0.7
PBR（倍）	1.7	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回り、PER、PBRはいずれも実績ベースです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	資本財・サービス	25.0	-0.5
2	金融	14.2	+0.3
3	一般消費財・サービス	13.6	+0.4
4	素材	10.5	-0.3
5	ヘルスケア	8.2	+0.2
6	情報技術	6.9	+0.2
7	生活必需品	5.9	+0.1
8	コミュニケーション・サービス	4.3	-0.7
9	エネルギー	4.0	+0.1
10	不動産	3.8	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　1,326）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	QIAGEN NV	ドイツ	ヘルスケア	1.1
2	Sonova Holding AG	スイス	ヘルスケア	0.8
3	Logitech International SA	スイス	情報技術	0.8
4	Swiss Prime Site AG	スイス	不動産	0.7
5	BAWAG Group AG	オーストリア	金融	0.6
6	UPM-Kymmene Oyj	フィンランド	素材	0.6
7	GEA Group AG	ドイツ	資本財・サービス	0.6
8	Orion Oyj	フィンランド	ヘルスケア	0.6
9	Carrefour SA	フランス	生活必需品	0.6
10	Accor SA	フランス	一般消費財・サービス	0.6

※ 資産構成比率は、純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入上位10カ国・地域、組入上位10業種、組入上位10銘柄の比率は、株式評価額を100%として計算した値です。

愛称：いちばん星

いちよし・グローバル株式ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは、ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

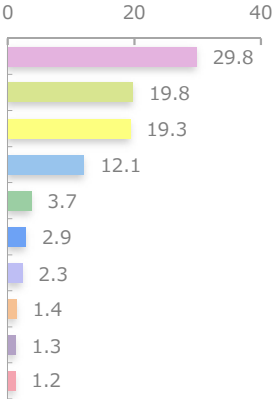
新興国株式：ディメンショナル・エマージング・コア・エクイティ・マーケット・ETF

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	99.9	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.1	-0.1
合計	100.0	0.0

組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	台湾	29.8	+1.3
2	韓国	19.8	+0.7
3	中国	19.3	-0.7
4	インド	12.1	-0.7
5	ブラジル	3.7	+0.2
6	南アフリカ	2.9	-0.3
7	サウジアラビア	2.3	-0.2
8	メキシコ	1.4	-0.1
9	アラブ首長国連邦	1.3	+0.0
10	ポーランド	1.2	+0.0



ポートフォリオ特性値

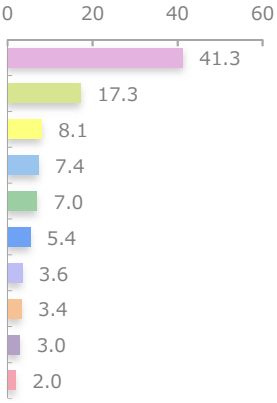
	当月末	前月比
配当利回り（%）	1.9	+0.0
PER（倍）	15.3	-0.4
PBR（倍）	2.2	-0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回り、PER、PBRはいずれも実績ベースです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	情報技術	41.3	+1.8
2	金融	17.3	-0.2
3	資本財・サービス	8.1	-0.3
4	一般消費財・サービス	7.4	-0.5
5	素材	7.0	-0.6
6	コミュニケーション・サービス	5.4	-0.2
7	エネルギー	3.6	-0.0
8	ヘルスケア	3.4	-0.0
9	生活必需品	3.0	-0.1
10	公益事業	2.0	+0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。



組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　6,205）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	台湾	情報技術	13.4
2	Samsung Electronics Co Ltd	韓国	情報技術	6.3
3	SK hynix Inc	韓国	情報技術	5.0
4	Tencent Holdings Ltd	中国	コミュニケーション・サービス	2.2
5	Alibaba Group Holding Ltd	中国	一般消費財・サービス	1.4
6	MediaTek Inc	台湾	情報技術	1.4
7	China Construction Bank Corp	中国	金融	0.8
8	Hon Hai Precision Industry Co Ltd	台湾	情報技術	0.8
9	Petroleo Brasileiro SA - Petrobras	ブラジル	エネルギー	0.7
10	Delta Electronics Inc	台湾	情報技術	0.7

※ 資産構成比率は、純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入上位10カ国・地域、組入上位10業種、組入上位10銘柄の比率は、株式評価額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

1. 主として、日本を含む世界の割安株や中小型株等に投資を行います。
   ●実際の運用は、投資信託証券（ETFを含む）への投資を通じて行います。

2. 投資対象とする国・地域（米国、欧州、日本および新興国）の配分にあたっては、いちよし証券の助言を活用します。
   ●いちよし証券から投資環境分析に基づいた、国・地域への投資配分に関する投資助言を受けます。
   ●各国・地域（米国、欧州、日本および新興国）への投資配分比率は、株価のバリュエーション分析に基づいた割安度等を基に決定し、原則3ヵ月毎に見直します。
   ●投資信託証券への投資にあたっては、各国・地域毎に、情報収集・運用能力に優れた運用会社が運用する投資信託証券を三井住友DSアセットマネジメントが厳選します。また、継続的にモニタリングを行い、必要な場合は除外・追加も行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
   ●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 中小型株は、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなることがあり、ファンドの基準価額の変動も大きくなることがあります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なることがあります。

● 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2022年6月30日設定）
決算日
毎年6月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ダブリンの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日 ●ニューヨークの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
信託報酬の総額は①基本報酬および②実績報酬の合計です。

①基本報酬
ファンドの純資産総額に年0.627%（税抜き0.57%）の率を乗じた額が日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

②実績報酬
毎営業日、実績報酬控除前の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合に、その超過額の5.5%（税抜き5%）が計上され、ファンドの基準価額に反映されます。実績報酬は、ファンドの運用実績に応じ販売会社が受け取る報酬です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.843%～年1.232%（税抜き0.786%～1.12%）程度となります。
ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。
また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年6月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資助言会社	ファンドの投資対象とする国・地域の配分に関する投資助言を行います。 いちよし証券株式会社

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○		○			

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。